

平成 31 年度目黒区障害者自立支援協議会の運営方針について（案）

1. 各協議会・連絡会との連携について
  - ・ 医療的ケア児支援関係機関協議会、障害者差別解消支援地域協議会、基幹相談支援センター設置検討会、精神障害者地域移行定着推進連絡会に自立支援協議会から委員が多数参加している。それらの会議体は自立支援協議会の下部組織ではないが、連携し地域の現状と課題を共有する。関連部会でも報告し、情報の共有を目指す。
2. 地域の現状や障害者の生活実態や社会資源の実態等を把握する
  - ・ 専門部会は活動の中で、障害者の生活実態や社会資源の利用実態等からの課題を把握するためにできる限り努力をする。
  - ・ 本会や運営会議でも、専門部会からの報告の中で、活動報告だけではなく上記の実態についても報告を求める。障害者計画への意見作成のための積み重ねにもなる。様式についても、書き易い内容への変更も考える。
  - ・ 障害者の生活実態を把握するための基礎知識を学べるような研修も考える。
3. 障害者計画策定に向けて
  - ・ 31 年度は計画策定の準備の年とする。
  - ・ 前回の計画策定の際の協議会からの意見書や現障害者計画を見直し、今後の意見書作りの参考にする。
  - ・ 各専門部会で地域のニーズ等をまとめる準備をする。
  - ・ 特に相談支援専門員はサービス等利用計画案作成過程で生活実態やニーズの把握が可能であるので、準備を進める。
  - ・ 臨時の本会の開催についても考えても良いのかどうか。各部会を中心に意見をまとめるのであれば、早期にまとめた上で本会で話し合うことができるようにしたらどうか。
  - ・ 地域生活支援の在り方に関する学習会を考える。
4. 各専門部会合同の会議の開催
  - ・ 今年度も合同の会議が持たれた。
  - ・ 障害者の地域生活支援の在り方を総合的に考えるために合同の会議を必要に応じて開催する。

5. 専門部会の再編成の必要があるかについて話し合う
  - ・ 現状の部会の状況で良いのか、率直な話し合いができているか。何となく繋がりが無くなるのを恐れて継続していないかは問い直してもいいかもしれない。
  - ・ 従来 of 専門部会だけでなく障害者計画作成のための意見書作りのための協議する場が必要であるかは検討する。
6. その他